

# NIKKEN

EXPERIENCE, INTEGRATED

## 株式会社 日建設計 企業概要

### 事業内容

建築の企画・設計監理、都市・地域計画  
およびこれらに関する調査・企画コンサル  
タント業務

### 年間売上高

427億8,600万円（2017年12月期）

### 従業員数

1,903名（2,685名）  
（ ）:日建グループ全体  
2018年4月1日現在

### 本社所在地

東京都千代田区飯田橋2-18-3

### URL

<http://www.nikken.jp/ja/>

### 今回の導入製品

- Ivanti Endpoint Manager
- Ivanti Patch for Endpoint Manager



コーポレート部門 総務・情報サービス部  
部長代理 尾下 岳史 氏（写真中央）  
主査 生井 英明 氏（写真右）  
古谷 明生 氏（写真左）

情報システム部門に蓄積した運用ノウハウに加え、Ivantiソリューションの導入により、ユーザーの利便性を向上。

既存の資産管理台帳とIvantiのインベントリ情報を連携することで、より効率的な運用管理を実現。

また複数拠点間において大容量のアプリケーション配布をオンデマンド形式で展開できるようになり、配布方法の選択肢が増えた。

### 導入背景

＞XP世代のPC設定や運用では、自社開発の管理ツールを活用していたが、Windows 7への移行後、自社内での継続的なメンテナンス対応が困難になった

＞インストーラの肥大化やアプリのバージョンアップ頻度の増加などに対応する必要があった

＞エンドポイント端末へのソフトウェア配布およびOSのメジャーバージョンアップの効率化を実現したかった

### Ivanti製品の主な活用検討

＞MS Office、CADなどの大容量アプリケーションの配布をユーザーの都合の良いタイミングで実現

＞自社開発の資産管理台帳である「パソコン台帳」とIvantiで取得したインベントリ情報を連携して、アプリケーション配布等の運用効率を向上

＞Windows 7からWindows 10へのバージョンアップに活用し、移行作業の負荷を軽減

### 導入効果

＞グループ全体で約2,800台のWindows 7 PCをWindows 10に移行する際、展開プロセスを自動化することが出来ただけでなく、約50種類あったマスタイメージ数を11種類の共通マスタまで削減することが出来た

＞ユーザーにはポータルマネージャーを使用してもらうことにより、ユーザー自身で許可されたアプリケーションのインストール・アンインストールを行なえるようになり、これまでの申請ベースでの運用に比べ、ユーザー側、管理側ともに便利になった。

＞各種ソフトウェアのインストール作業には日常的に利用し、アプリケーション配布の運用効率が向上したと実感している

## Ivantiのソリューション導入により、ユーザーの都合の良いタイミング、かつ複数拠点間でアプリケーションを配布。クエリ機能との組み合わせによるWindows 10端末に対してのパッチ管理・運用効率化にも期待

建築の設計監理をはじめ、都市デザイン、およびこれらに関連する調査・企画・コンサルティング業務を行うプロフェッショナル・サービス・ファームである日建設計様。同社がこれまで手がけたプロジェクトはグループ全体で約25,000件を超えており、海外約50カ国250都市にまでおよんでいます。

日建設計様では早くも1996年頃から電子メールやCADの活用を推進すべくPCの1人1台体制をスタートするなど、ITを積極的に活用する文化が醸成されてきました。そのような背景の中でPCの使用台数が増えるに従い、管理を効率化する必要が生じたことから、インストール等の設定作業の自動化や、全社PCの設置／利用状況の一元管理など、管理ツールの自社開発も進めてきました。

しかしWindows7への移行後、セキュリティ面での制約が厳しくなり自前の自動配布ツールの開発継続が困難となったことや、インストーラの肥大化、バージョンアップ頻度の増加など様々な課題が生じたことを受け、2013年10月に新たな管理ツールとして、LANDesk Management Suite（※当時：以降は「Ivanti Endpoint Manager」もしくは「Ivanti」と表記）をグループ全社での導入に至りました。

「Ivanti Endpoint Managerのソフトウェア配布機能と、豊富なインベントリ収集項目が取得できること、併用する自社開発の管理ツールとの連携の可能性などが製品選定のポイントでした」。

コーポレート部門 総務・情報サービス部 部長代理の尾下岳史氏は導入理由について、このように振り返ります。



コーポレート部門  
総務・情報サービス部 部長代理  
尾下 岳史 氏

2017年に入ると、Windows7からWindows10へのバージョンアップにIvantiを活用。当初、Ivantiで全自動バージョンアップを計画していたが、結果的にHDDでの人的作業でバージョンアップし、リプレースした新規PCへの移行と合わせて同社で2,000台強、グループ全体では約2,800台のPCを対象とした移行作業を約8ヶ月で完了しました。

また、端末の機種や用途（使用アプリケーション）も多岐にわたり、当初は約50種類であったマスタイメージをIvantiのドライバー配布機能を利用することでマスターを共通化することができ、さらにアプリケーションの配布を組み合わせることで、11種類の共通マスタにまで削減し、移行作業の負荷軽減を実現しました。

## 複数拠点間でのアプリケーション配布を柔軟に行える環境に

Ivanti Endpoint Managerを導入した日建設計様では、まずは複数拠点間におけるMS Office、CADなどの大容量アプリケーションの一斉導入や、それらのバージョンアップに活用しました。また自社開発のPC資産管理台帳とも連携して効率的な配布運用をも実現しています。

コーポレート部門総務・情報サービス部 主査の生井英明氏は、「アプリケーション配布については特に重要視していたので、それが期待値に近いレベルで運用できたと感じています」と振り返る。



コーポレート部門  
総務・情報サービス部 主査  
生井 英明 氏

同部の古谷氏もこう続けます。「CADに限らず従来はアプリケーション配布時には強制的にプッシュするしかなかったのですが、Ivantiを導入したことでユーザー自らポータルマネージャー上でアプリケーションを選び、好きなタイミングでインストールできるようになりました」さらに、同社ではアプリケーションをアンインストールするためのソフトウェアと、インストールするためのソフトウェアとを、同一ポータルマネージャー上で公開しているため、ユーザー自らアンインストール作業を実行しています。

「トラフィックが集中する朝方の時間帯に、5GBや10GBといった容量が当たり前となってきたアプリケーションのインストールファイルをプッシュ配信すると、ネットワークに大きな負荷がかかってしまっていたのですが、こうした問題も解消されました」



コーポレート部門  
総務・情報サービス部  
古谷 明生 氏

インストーラは全国の主要拠点間でレプリケーションされた共有フォルダに格納しており、WAN回線のトラフィック削減を図っています。使用人数が少ないアプリケーションは総務・情報サービス部側で個別に対応するが、目安として10人以上が利用するアプリケーションは、ポータルマネージャーにインストールファイルを公開する業務フローを整えました。

「それぞれのユーザーのタイミングでインストールが行われるため、自然と負荷が分散されるようになりました。現在ではプッシュ配信の使用頻度はセキュリティパッチのような緊急性のあるものや配信負荷の少ないアプリケーションに限られます」

日建設計様では、既存の資産管理台帳「パソコン台帳」とIvantiを連携した運用を実現しています。パソコン台帳に登録されている利用者情報（所属部署・職位・地区ほか）をIvanti側にインポートする、逆にIvantiで取得したインベントリ情報をパソコン台帳側に取り込むことで、「利用者情報をアプリケーション配布時のクエリ条件として使用する、実際の利用状況を的確にパソコン台帳に反映させるといったことが可能になりました」

さらに同社では、Windows10端末におけるパッチ管理もIvantiで行うべく、Ivanti Patch for Endpoint Managerを追加で導入して検証を進めています。「Ivantiのクエリ機能と組み合わせながら、効率的なパッチ管理を実現していきたいですね。Ivanti社には実践的なノウハウやナレッジの提供などのサポートを期待しています」と尾下氏が語るように、日建設計様ではIvantiの活用も視野に入れて、エンドポイント管理のさらなる効率化を追求していこうと考えています。

**ivanti**

Ivanti Software 株式会社

TEL : 03-6432-4180  
FAX : 03-6432-4181  
e-mail : contact@ivanti.co.jp  
URL : www.ivanti.co.jp